The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	慈済会所属者の族群と社会階層は多様化しているのか？ : TSCS-1999/2004/2009 の分析
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(2), p. 27-42
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/53831
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

研究ノート

慈済会所属者の族群と社会階層は多様化しているのか？

―TSCS-1999/2004/2009 の分析―

寺沢重法*

Have the Ethnic and Socioeconomic Distributions of Tzu Chi Members Been Diversified?

Analyses of TSCS-1999/2004/2009

TERAZAWA Shigenori

1. 問題設定

慈済会は台湾を代表する仏教団体である。正式名称は財団法人中華民国仏教慈済慈善事業基金会であり、釈証厳（1937 年～）によって、1966 年に台湾の花蓮県で設立された。1972 年に慈済貧民施医義診所が設置され、1980 年には台湾省により財団法人に認可された。その後、1994 年には中華民国内政部により全国団体として認可されるにいたる。

慈済会の大きな特徴はボランティア活動の実践にある。「四大志業・八大法印」（慈善、医療、教育、人文、国際援助、環境保全、骨髄バンク、地域ボランティア）という言葉に代表されるように、多様な慈善活動が実施され、所属者はこれらのボランティア活動を行っている。1999 年に台湾を襲った台湾大震災では、多くの慈済会所属者が復興支援活動に参加し、ボランティア団体としての知名度を大きく高めた［金子 2005］。また海外にも拠点をもつとともに海外でのボランティア活動も行っており、たとえば東日本大震災においても救援活動を行っている［金子 2011］。

このようなインパクトの大きさゆえに、宗教社会学、福祉社会学、市民社会論などの様々な立場の研究者が慈済会を取り上げてきた。たとえば社会参加仏教［金子 2005 ; 村島 2012］、宗教と利他主義・援助行動［丁 1999 ; 三浦 2010］、宗教と市民社会形成［Hsiao and Schak 2005 ; Madsen 2007 ; Huang

* 北海道大学大学院文学研究科・助教・shterazawa@let.hokudai.ac.jp

2009］、新宗教運動［Yao 2001］などの視点から慈済会は論じられてきた。これらの研究は主に慈済会の組織、団体としての事例に関心を向けてきたが、近年は慈済会所属者の特徴についての実証研究も行われるようになっている。

第 1 に慈済会所属者の宗教的態度や宗教行動が論じられている。たとえば慈済会所属者は、民間信仰的な宗教的態度や宗教行動（祖先崇拝行動、風水、霊魂観念など）が顕著に見られ、台湾の民間信仰との連続性が強い傾向にある［瞿 2006］。第 2 に慈済会所属者の援助行動やボランティア活動の傾向も分析されている。様々な社会人口学的変数や宗教的変数を統制した上でも、慈済会および四大仏教（後述）の所属者はボランティア活動時間が有意に長い傾向にある［寺沢 2015a］。第 3 に慈済会所属者の政治的態度や民主主義的態度の関係も論じられている。慈済会所属者は民主主義的価値観（反権威主義など）が顕著に見られ、民主主義的行動（市民活動参加など）も多い傾向にある一方、泛藍陣営（国民党系の政党群）を支持する傾向にある［Kuo and Kuan 2008］。第 4 にエスニシティ（以下、族群）や社会階層といった、慈済会所属者の社会的属性に関して論じられている。たとえば慈済会所属者は、自営業者や閩南系本省人（後述）などが相対的に多いことが指摘されている［Yao 2001；Madsen 2007；村島 2012］。

本稿ではこれらのなかの慈済会所属者の族群と社会階層の変遷を検討してみたい。第 1 に台湾社会を検討する上で族群と社会階層は重要な要素である。現在の台湾は「閩南系本省人」（日本統治時代以前に福建省南部から台湾に移住した漢人の子孫）、「客家系本省人」（日本統治時代以前に福建省や広東省から台湾に移住した漢人の子孫）、「外省人」（蒋介石政権による台湾接収後に中国大陸各地から台湾に移住した人々とその子孫）、「原住民（先住民）」（漢人の台湾移住以前から台湾に居住していたオーストロネシア系言語を母語とする人々の子孫）という「四大族群」で構成される。戦後台湾では外省人が支配者層、閩南系・客家系の両本省人および原住民が被支配者層として形成され、族群による階層差が比較的顕著だった。しかしその後の社会変動により両者の関係は明確ではなくなりつつある［沼崎 2014］。台湾の人々の心理や行動に、族群と社会階層がどう関係し、その関係はどう変わりつつあるのかを確認することには大きな意味があると思われる。

第 2 にボランティア参加者はあらゆる社会層の人々が参加するわけでは

なく、参加者の社会的属性の偏りがあることが指摘されている［三谷 2014］。参加者の社会的属性は活動の志向性、ボランティア団体の特徴（活動領域、活動方法）にも影響を与えうるものであり、参加者の社会的属性の分析は不可欠の作業である。

慈済会所属者の族群と社会階層については、上述の通り設立当初は、閩南系本省人、自営業者などが中心だったが、近年は、閩南系本省人以外の族群の人々、様々な職業の人々も所属するようになるなど、所属者の多様化が進んでいることが指摘されている［Yao 2001；Madsen 2007；村島 2012］。しかしながらこれらの知見は地域限定の調査や所属者対象の調査であるなど、手法・調査対象者を含めて多様である。一方で、非所属者との比較や所属者の特徴の変遷などはあまり論じられていない。

近年の台湾においては宗教やボランタリー組織所属ともに、族群や社会階層との関連が必ずしも一様ではないことが、「台湾社会変遷基本調査」といった大規模サンプリング調査の分析で指摘されている。たとえばボランタリー組織所属に関しては、閩南系本省人よりも客家系本省人や外省人、原住民の方が、組織所属数が多い傾向にあることが指摘されている［熊・他 2013］。社会階層については、高学歴者の組織所属数が多く［熊・他 2013］、また高学歴者に各種団体所属者が多いものの、1985 年から 1995 年の間で団体の種類によって学歴の関連が見られなくなっていくものもある［瞿 2002］。

宗教と族群の関係について、外省人よりも非外省人（閩南系本省人、客家系本省人、原住民）の方が宗教的であることが指摘されている。たとえば外省人よりも閩南系本省人は、祖先崇拝観念が強く、祖先崇拝行動も多い傾向にあり［陳 2012］、外省人よりも非外省人の方が霊魂観念や気功観念などが強い傾向にあることが指摘されている［郭 2012］。ただし近年では外省人と非外省人の間の宗教性の差は縮まる傾向にあることや［陳 2005、2008］、デジャ・ヴュなど一部の神秘体験については閩南系本省人よりも外省人の方が経験する傾向にあることも指摘されている［瞿 2013b］。

宗教と社会階層の関係について、まず学歴に関しては、高学歴者は祖先崇拝観点が低く、祖先崇拝行動を行わない傾向にある［陳 2012］。またオカルト志向（占いや風水、呪術などに対する志向性）は、高学歴者の方が高い傾向にある［瞿 2006］。全体的にみると、低学歴者の伝統宗教志向／高学歴者のオカルト志向というパターンが比較的明確に見られることが指摘さ

れている［瞿 2013a］。職業に関して、全体としては、専門職や技術職、警察官、軍人などはオカルト志向が低い傾向にある一方、管理職や経営者、販売職などはオカルト志向が高い傾向にあることが指摘されている［瞿 2006］。

階級と宗教の関連に関しては、1994 年から 2004 年の「台湾社会変遷基本調査」の分析から以下のことが明らかになっている。１）民間信仰は自営業者、下層ホワイトカラーおよび労働者が相対的に多く、中低レベルの学歴の人が多い、２）道教は全体と比べて特に目立つ特徴は見られないが、中上レベルの学歴の人が多い、３）仏教は企業経営者と専門管理の二つが際立って多く、学歴にはあまり目立った特徴がみられない、４）キリスト教は専門管理と准専門が多いが、企業経営者にはキリスト教をやめた人が少なくない、５）新宗教は自営業者が最も多く、準専門が少ないが、企業経営者には新興宗教をやめた人が少なくなく、中レベルの学歴の人が相対的に多い、６）無宗教は階級も学歴もキリスト教のそれに近い［郭 2013］。

さらに 2000 年～2010 年間の台湾でプロテスタントや無宗教は一貫して階層（学歴、職業威信スコア、収入など）が高く、民間信仰や道教は低い傾向にあるが、仏教や一貫道は若干階層が高まる傾向にあることが指摘されている［Terazawa and Ng 2015］。

また様々な宗教性に対する社会階層（職業）と族群の相対的説明力を男女別（有職者のみ）に比較した結果、族群の説明力は全般的に弱い一方、職業の影響力が相対的に強く、男女ともに職業的地位の低い人は祖先崇拝観念や因果観念、縁起観念が強く、女性についてのみ職業的地位の高い人はスピリチュアリティや政教分離志向、超心理学志向が強い傾向が確認されている［寺沢 2015b］。

以上の先行研究を俯瞰するとボランタリー組織所属／宗教／族群／社会階層の関係は必ずしも一様ではないことがうかがわれる。こうした知見からは、慈済会所属者の族群や社会階層が多様化しているという指摘が妥当であるとは必ずしもいえない可能性もある。台湾全土を対象とした継続的なサンプリングデータの分析が必要と思われる。

以上を踏まえ、本稿のリサーチ・クエスチョンは、慈済会所属者の族群と社会階層が多様化しているというのは本当なのか、とする。そして 1999 年～2009 年の約 10 年間における、慈済会所属者の族群と社会階層の推移を

計量的に検討することで明らかになる。

2. データ・変数・方法

2.1 データ

本稿で使用するデータは、「台湾社会変遷基本調査」（以下、TSCS と略す）である。TSCS は中央研究院社会学研究所が中華民国行政院国家科学委員会の支援のもと台湾で毎年実施しているサンプリング調査である（第 3 期第 1 次調査以前の調査主体は中央研究院民族学研究所）。1985 年の第 1 回調査以降、家族、ジェンダー、社会階層、文化、余暇活動、宗教など様々なトピックの調査が、ほぼ 5 年単位のローテーションで繰り返し実施されている。

本稿の分析で使用するのは、1999 年、2004 年、2009 年に実施された TSCS の宗教モジュールである（以下、TSCS-1999（Ⅱ）、TSCS-2004（Ⅱ）、TSCS-2009（Ⅱ）と略す）。それぞれのデータのサンプル数と回収率は TSCS-1999（Ⅱ）が 1895 人（回収率 51.5%（1895／3738））、TSCS-2004（Ⅱ）が 1881 人（回収率 47.6%（1881／3955））、TSCS-2009（Ⅱ）が 1927 人（回収率 42.9%（1927／4488））である。これらのデータセットは、台湾全土を対象としたサンプリング調査であるとともに、調査票で回答者の慈済会への所属状況、族群、社会階層（学歴、職業、収入）を質問しているため、本稿の目的に適っている。また 3 つの調査票で同じ質問をしているため、慈済会所属者の族群と社会階層の時点間比較が可能である。

分析対象は、20 歳から 66 歳までの有職者の男女である。TSCS-1999（Ⅱ）の対象年齢層が 20 歳～66 歳であるため、他の年度のデータもこの年齢層に揃えることにした。また職業に着目して社会階層を見る場合は有職者のみに限定した方が関連は見えやすくなると考えられたため、有職者に限定することにした。また原住民（先住民族のこと）はサンプル数が少ないため分析から外した。さらに男女によって所属者の特徴が異なると思われるため男女別の分析を行った。

2.2 慈済会所属に関する変数

TSCS の各データには四大仏教それぞれへの所属の有無を問う設問が設

けられている。本稿ではこの中の慈済会の所属有無を問う設問を使用する。ただし、この設問では慈済会所属者の種類を判別できないという問題がある。すなわち、慈済会の中には 1）会員（定期的に慈済会へ寄付し、慈済会の講演会、慈善義売などの公開活動に参加）2）栄誉董事（100 万台湾元以上の寄付を収めた場合になれる）3）慈誠隊（男性メンバーから構成されるグループ。街の交通安全活動、慈済会内での労働力の提供、慈善義売での募金活動、念仏などを実施）4）委員（寄付金の回収、慈善義売、会議、念仏などを行う正式委員と正式委員を補助する幕後委員にわかれる）という 4 つのグループが存在する［丁 1999］。TSCS では所属の有無を尋ねているのみであり、慈済会内グループの内訳まではわからない。だが、このような限界はあるものの、慈済会所属者を測定できるという点で貴重である。本稿では慈済会所属者とひとまとめにして検討することにしたい。

2.3 族群と社会階層に関する変数

族群については「閩南系本省人」「客家系本省人」「外省人」（二項ロジット分析では「閩南系本省人」を基準カテゴリーとする）。社会階層については、「教育年数(1)」「職業（社会経済指標）(2)」「世帯月収(3)」の 3 つに主成分分析を行い、抽出された第 1 主成分を指標とする(4)。主成分分析の結果は表 1 の通りである。

表 1　社会階層の主成分分析

	男性			女性		
	1999年	2004年	2009年	1999年	2004年	2009年
教育年数	0.595	0.604	0.590	0.590	0.617	0.606
職業(社会経済指標)	0.588	0.600	0.596	0.588	0.605	0.625
世帯月収	0.548	0.525	0.545	0.553	0.503	0.493
寄与率	62.7%	66.3%	67.2%	70.5%	66.7%	64.0%
固有値	1.882	1.989	2.016	2.115	2.000	1.921
N	681	494	518	512	368	428

2.4 統制変数

以上の他に回答者の「実年齢(5)」を統制する。

2.5 分析方法

まず慈済会所属者の推移を確認し、次にクロス集計と平均値の比較を用いて慈済会所属者の族群と社会階層の変化を検討する。そして最後に慈済会所属者／非所属者を従属変数とする二項ロジット分析を用いてすべての独立変数を統制した上での族群と社会階層の変化を検討する。

3. 分析結果

3.1 所属者数の推移

図 1 は 3 時点における慈済会所属者数の推移を他の四大仏教（仏光山、法鼓山、中台禅寺）の所属者数の推移とともにグラフ化したものである。慈済会所属者は、2004 年でやや減少するものの、台湾全体の約 10%である。他の四大仏教の所属者数が 1～4%程度なのと比べると、慈済会は所属者数の多さを特徴としている。表 2 は所属者を男女別で比較したものである。おおよその傾向は図 1 と同様だが、女性の方が所属者数が多い傾向にある。

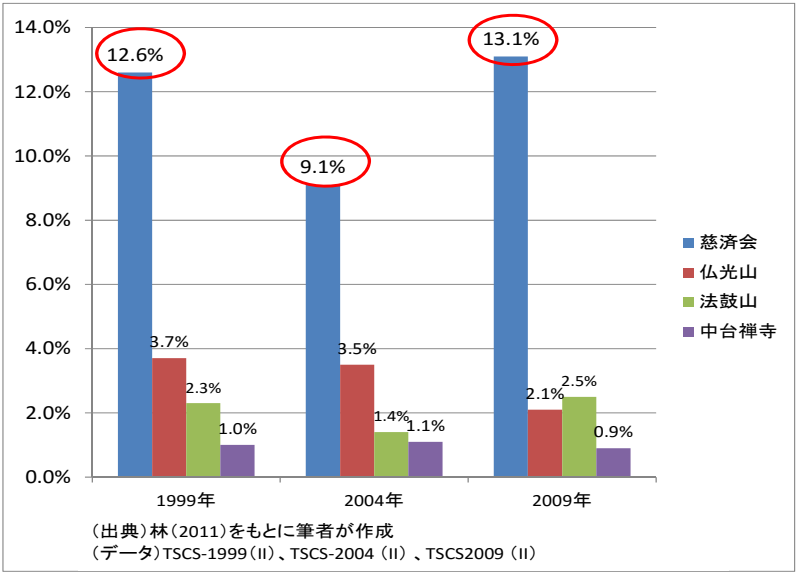

図 1　慈済会所属者の推移（1999 年～2009 年）

表 2　調査サンプルに占める慈済会所属者の割合（%）

	TSCS-1999	TSCS-2004	TSCS-2009
男性所属者	11.4	6.7	11.1
男性サンプル全体	962	809	863
女性所属者	13.7	13.0	16.4
女性サンプル全体	963	763	805

3.2 族群と社会階層の推移

慈済会所属者の族群の推移を男女別に確認したのが図 2 と図 3 である。全体としてみると閩南系本省人が中心である。男女別に見ると、男性では 2004 年で閩南系本省人が減少して外省人が増加しているが、2009 年になると外省人が再び減少し、閩南系本省人が中心的になる。女性も閩南系本省人が中心であることには変わりないが、わずかながら客家系本省人や外省人が増加する傾向もうかがわれる。

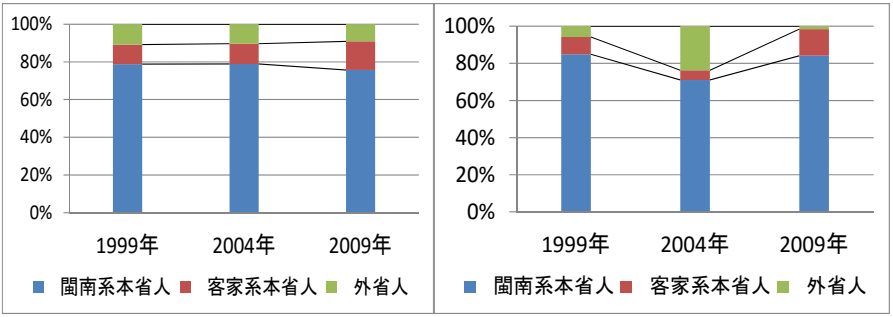

図 2 男性所属者の族群の推移（左図が全体、右図が慈済会所属者）

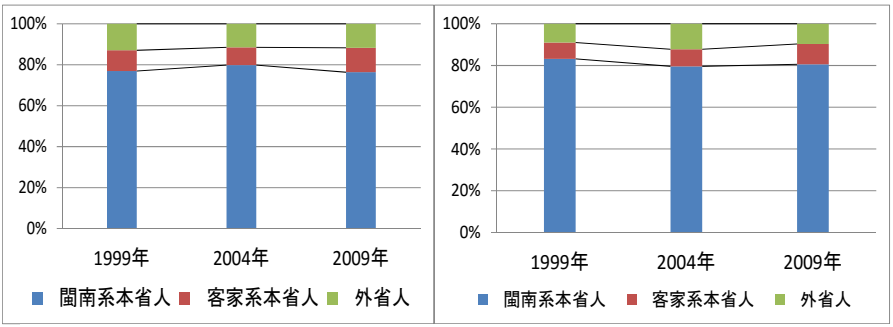

図 3 女性所属者の族群の推移（左図が全体、右図が慈済会所属者）

次に慈済会所属者の社会階層の推移をグラフ化したのが図 4 である。これは先に主成分分析で作成した尺度の平均値を比較したものである。

まず男性全体、女性全体ともに 3 時点間で社会階層の高さに大きな変化はうかがわれない（2004 年は若干男性の方が高い傾向にある）。

一方で慈済会所属者については男女で変化が見られる。男性所属者の 1999 年での平均は、男性全体の平均よりも高く、2004 年でその差はほとんど見られなくなるものの、2009 年では再び男性全体の平均よりも高くなっている。一方、女性については 1999 年では女性全体の平均より女性所属者の平均が高い。だが 2004 年では女性所属者の平均はやや下がり、2009 年では女性平均よりも女性所属者の平均の方が低くなっている。

男性所属者は約 10 年間でおおむね階層が高い傾向にあるが、女性所属者は約 10 年で徐々に階層が低くなる傾向が見受けられる。

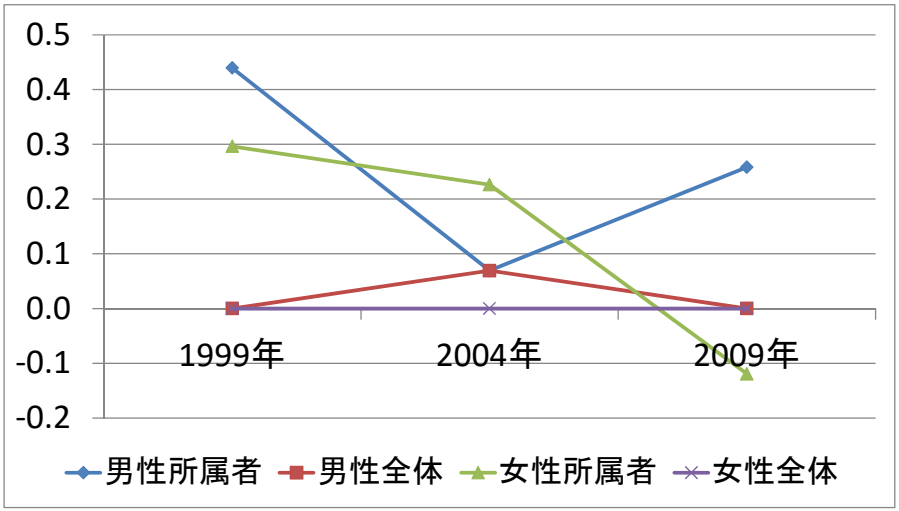

図 4　慈済会所属者の社会階層の変化

3.3 二項ロジット分析

以上の分析結果は二変数間の関係である。それでは族群と社会階層のそれぞれの関連を調整するとどのような結果が得られるだろうか。「慈済会所属」（所属＝1、非所属=0）を従属変数、「族群」（「閩南系本省人」＝基準カ

テゴリー）と「社会階層」を独立変数、「実年齢」を統制変数とした二項ロジット分析の結果をまとめたのが表 3 である。

まず各モデルの有意性を確認すると、2004 年は男女ともにモデル自体が有意ではない（男性：χ^2=9.240 n.s、女性：χ^2=3.590 n.s）。そのため 2004 年を除き、1999 年と 2009 年の分析結果を確認する。

まず男性所属者については、1999 年では「外省人」が有意でありオッズ比が 1 未満である（OR=0.367、p<.05）。「客家系本省人」には有意な関連が見られない（OR=0.796、n.s）。「社会階層」はオッズ比が 1 より大きく有意である（OR=1.362、p<.001）。以上のことから 1999 年の男性慈済会所属者は、閩南系本省人に比べて外省人が少なく、社会階層の高い人が多い傾向にあることが推察される。2009 年での男性慈済会所属者の結果も同様の傾向にある。閩南系本省人に比べて外省人が有意に少なく（OR=0.107、p<.05）、社会階層の高い人が多い傾向にある（OR=1.231、p<.05）[(6)]。

表 3　慈済会所属の二項ロジット分析（数値はオッズ比（OR））

	男性			女性		
	1999年	2004年	2009年	1999年	2004年	2009年
実年齢	1.006	1.023	1.032 **	1.052 ***	1.024	1.078 ***
族群						
閩南系本省人(基準)						
客家系本省人	0.796	0.500	0.795	0.614	0.891	0.624
外省人	0.367 *	2.922 *	0.107 *	0.427 *	0.858	0.612
社会階層	1.362 ***	1.028	1.231 *	1.446 ***	1.259	1.150
χ^2(df=4)	15.690 **	9.240	17.841 **	25.441 ***	3.590	33.201 ***
Nagelkerke R^2	0.043	0.044	0.065	0.080	0.018	0.125
N	681	494	518	512	368	428

***p<.001 **p<.01 *p<.05

次に女性所属者については、1999 年では「閩南系本省人」に比べて「外省人」が有意に少ない傾向にある（OR=0.427、p<.05）。「客家系本省人」には有意な関連が見られない（OR=0.614、n.s）。「社会階層」の高い人が多い傾向も見られる（OR=1.446、n.s）。しかしながら 2009 年になると 1999 年で有意な関連を示したこれらの変数はいずれも有意ではなくなっている（「外省人」（OR=0.612、n.s）、「社会階層」（OR=1.150、n.s）。

4. まとめと今後の課題

本稿のリサーチ・クエスチョンは、慈済会所属者の族群と社会階層が多様化しているというのは本当なのか？ いいかえれば、慈済会には様々な族群や社会階層の人が所属するようになっているのだろうか？ というものであった。本稿の分析に基づく答えは以下の通りである。１）女性については、1999 年から 2009 年の間で、族群と社会階層の差は徐々に見られなくなりつつある傾向にある。閩南系本省人に比べて外省人が少ないという傾向は有意ではなくなり、社会階層も有意に関連しなくなる傾向にある。２）男性については、族群と社会階層の差は依然として残っている。閩南系本省人に比べて外省人が有意に少なく、所属者の階層も有意に高い傾向にある。

以上の結果を踏まえると、まず慈済会所属者の多様化という説は、男女でパターンが異なり、一概に多様化しているとは言い難い状況にあることがわかる。女性についていえば確かに、慈済会の特徴とされていた閩南系コミュニティー、自営業者などを中心とする中間層のグループという特徴は徐々に薄れてきている。その意味で、女性にとって慈済会は幅広い社会層の人々に開かれた団体になってきていることが推察される。だが、男性の場合は、こうした特徴は依然見られ、男性にとって慈済会は必ずしも幅広い社会層の人々に開かれているとは言い切れない面がある。

それではなぜ族群と社会階層の変化に男女差が見いだされたのか。可能性の 1 つとして考えられるのは、慈済会内の所属グループの違いである。たとえば「栄誉董事」は 100 万台湾元以上の寄付をした人々がなれるものであり多くは社会経済的地位の高い人であると言われる［丁 1999］。これらのことからは、慈済会を財政的に支えるであろう「栄誉董事」には高階層の男性が多く、閩南系本省人のコミュニティーとしての組織アイデンティティーを支える上でも閩南系本省人の男性が多いのかもしれない。しかも慈済会所属者は儒教的価値観・伝統的家族規範が強いとも言われ［Madsen 2007］、組織を財政的・文化的に支える役割が男性に与えられる、あるいはそうしたことが可能な男性（高階層の閩南系本省人）が動員される傾向にあるのかもしれない。

もう 1 つ考えられるのは、所属者の婚姻パターンである。慈済会に所属するパターンとしては、まず妻が所属し、その後、妻からの勧めなどで夫が所属するというパターンが少なくないとされる［丁 1999］。慈済会に所属するタイプの人は伝統的家族規範が強いとすれば、その人の婚姻パターンは、夫の方が妻よりも階層が高いものになりうると思われる。

族群間の結婚についても、近年では自分の娘の結婚相手の族群として閩南系本省人が最も人気があり、外省人の娘の場合も結婚相手として閩南系本省人が最も人気があることが指摘されている［章・伊 2004］。こうしたことを踏まえると、慈済会に所属するような伝統的家族規範の強い人は、夫の方が妻よりも社会的地位が高いという婚姻パターンになる傾向があり、そのため、妻は社会階層や族群が多様でも、夫は高階層で閩南系本省人になるということになりやすいのかもしれない。その結果、女性所属者の族群と社会階層は多様化している一方、男性所属者は高階層と閩南系本省人に偏るという結果が生じているとも推察される。

本稿の限界と今後の課題としては以下のようなものが挙げられる。第 1 に上述した男女差の背景を確認するために、1999 年から 2009 年、さらにはそれ以前の期間における慈済会の組織構造・動員・入会プロセスの変化などを詳細に検討する必要がある。男女差が生じる構造的要因がどこにあるのかを事例研究を通じて把握することが重要である。慈済会所属者の結婚パターンやジェンダー観、家族観、族群観なども把握する必要がある。

第 2 に TSCS を用いた社会階層の分析に関しては、社会階層の構成要素として用いた職業の扱い方も検討する必要がある。本稿では社会階層の高低を比較的明確に捉えるとともに、主成分分析を用いて尺度合成を行うために社会経済指標という職業スコアを用いた。だが社会経済指標を用いると無業者が除外される。このことは専業主婦層を主たる担い手としてきたとされる慈済会所属者の階層を捉える上での限界である。今後は無業者も含めた職業分類を用いた分析、さらには職種の違いのみならず、自営業／被雇用者、国営／民営、階級などの様々な指標に基づいた職業分類を検討する必要があるだろう。

第 3 に 2004 年データの分析結果の特徴についての検討である。1999 年と 2009 年に比べて 2004 年は所属者数が若干少なく、また二項ロジット分析自体が統計的に有意になっていない。2004 年に調査法の変更はなく［傅・杜

編 2010］、2004 年の回収率が大きく変化してもいないため（先述の通り）、2004 年の分析結果は、必ずしも調査法上の理由によるって生じたものではないと推察される。林は 2004 年時点における所属者数の減少について、同時期の不景気を理由として指摘しており［林 2011］、所属者の数や構成に何らかの変化があったことが推察される。今後、2004 年に特徴的な結果が生じた背景を検討する必要があるだろう。

第 4 に本稿の分析結果が慈済会所属者の近年の特徴であるというためには、他団体との比較も必要である。たとえば慈済会と同様に「四大仏教」に属する仏光山は、慈済会と並ぶインパクトをもっているが、族群については外省人、階層については経営者などが中心であると言われている［Madsen 2007］。TSCS 上では慈済会よりも所属者サンプルが少なく、分析上の難しさもあるが、事例研究なども含めて族群と社会階層の変化を確認し、慈済会との比較を行っていくことが重要だと思われる。

以上のような限界と課題を抱えつつも、本稿は「慈済会所属者の族群と社会階層は多様化を増している」という説をデータに基づいて部分的に反証することができた。サンプリングデータを用いた慈済会の研究は少なく、本稿はその空白部分を埋める意義をもちうると思われる。とりわけ多様化／非多様化のパターンがジェンダーで異なるという知見は、慈済会におけるジェンダー格差やジェンダー役割に着目する必要性を示唆している。引き続き慈済会所属者の社会的属性の変化について検討し、台湾の社会構造、宗教状況の動態の解明を試みたい。

【付記および謝辞】

「台湾社会変遷基本調査」の第 3 期第 5 次、第 4 期第 5 次、第 5 期第 5 次調査データを使用した。「台湾社会変遷基本調査」の調査主体は中央研究院社会学研究所（台湾）であり（第 3 期第 1 次調査以前は中央研究院民族学研究所）、中華民国行政院国家科学委員会の支援を受けている。

本研究は日本学術振興会科学研究費の「台湾における宗教と利他主義に関する社会学的研究」（若手研究 B、研究代表者：寺沢重法、課題番号：25870011）、「台湾における宗教性・社会階層・精神的健康に関する社会学的研究」（若手研究 B、研究代表者：寺沢重法、課題番号：15K20821）、「東アジアにおける宗教多元化と宗教政策の比較社会学的研究」（基盤研究 B、研

究代表者：櫻井義秀、課題番号：50196135）、ならびに「人口減少社会日本における宗教とウェルビーイングの地域研究」（基盤研究 B、研究代表者：櫻井義秀、課題番号：50196135）の一環として行われた。

本研究は中央研究院社会学研究所（台湾）の訪問学人（2012 年 7 月～9 月）として行った研究成果の一部である。在外研究に当たっては、北海道大学大学院文学研究科「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の支援を受けている。

本稿は 2014 年度「宗教と社会貢献」研究会第二回研究会における筆者の口頭発表「慈済会信徒のエスニシティーと社会階層は多様化しているのか？――TSCS-1999/2004/2009 の分析――」（2015 年 1 月 12 日、関西学院大学梅田キャンパス）に基づいている。

本研究を遂行するにあたって、章英華（中央研究院）、瞿海源（中央研究院）、蕭新煌（中央研究院）、周玉慧（中央研究院）、金戸幸子（藤女子大学）、川上桃子（アジア経済研究所）、小堀真（日本大学）、寺沢梢（北海道大学大学院修了）、村島健司（関西学院大学）、の各氏から助言をいただいた。記して感謝申し上げる。

註

(1) 回答者の最終学歴に対して以下の教育年数を割り当てた（TSCS-2009 のもののみ提示）。無／不識字=0、自修／識字／私塾=0、小學=6、國（初）中=9、初職=9、高中普通科=12、高中職業科=12、高職=12、士官學校=14、五專=14、二專=14、三專=15、軍警校專修班=14、軍警校專科班=14、空中行專／商專=14、空中大學=16、軍警官校／大學=16、技術學院／科大=16、大學=16、碩士=19、博士=21。その他および無回答は欠損値処理をした。

(2) ［黄 2008］の「改良版台灣地區新社經地位量表」を割り当てた。

(3) 世帯月収の選択肢に対して「6～7 萬元以下」=65000 というように中央値を割り当てた。無回答は欠損値処理をした。

(4) 「教育年数」「職業（社会経済指標）」「世帯月収」をまとめずに、それぞれの変化を細かく見ることも可能である。しかし後述するように慈済会所属者はケース数が少なく、変数を細かく設定すると分析結果が不安定になりがちである。またこれら「教育年数」「世帯月収」は調査年度によってわずかに選択肢が異なっている。以上のことから主成分分析を用いて大まかな「社会階層」という尺度を設定するとともに、調査年度間の回答の違いをならすことにした。

(5) 回答者の出生年（中華民国暦）から算出した。

(6) なお社会階層を 1 尺度化せずに投入したところ、2009 年の男性で有意だったのは「職業（社会経済指標）」のみで、「教育年数」と「世帯月収」は有意ではな

かった。慈済会内グループの一部は寄付額によって決められているため、「世帯月収」が有意になることが予測されたが、収入ではなく職業が有意になる点は興味深いとともに、寺沢［2015b］が指摘する、男性における職業階層と宗教性の関連の相対的強さとも関連する結果である。今後の検討課題である。

参考文献

章英華・伊慶春 2004「從社會距離看台灣的族群關係」『香港社會學學報』5 : 119-137。

瞿海源 2002「結社自由、團體參與、與民主」瞿海源・錢永祥・顧忠華編『自由、平等與社會正義研討會論文集——法治、人權與公民社會——』台北、桂冠 : 197-236。

————2006『宗教、術數與社會變遷（一）——台灣宗教研究、術數行為研究、新興宗教研究——』台北、桂冠圖書公司。

————2013a「宗教與術數態度和行為的變遷（1985-2005）—— 檢驗世俗化的影響——」朱瞿海源編『宗教、術數與社會變遷（三）』台北、桂冠圖書公司：1-44。

————2013b「探討台灣民眾的神秘經驗」瞿海源編『宗教、術數與社會變遷（三）』台北、桂冠圖書公司：215-250。

陳杏枝 2005「都市化、省籍和代間信仰流動之研究」『台灣社會學刊』35:181-222

————2008「外省人宗教信仰變遷初探——1984 年至 2004 年台灣地區社會變遷基本調查資料分析——」『東吳社會學報』23：107-138。

————2012「祖先信仰變遷的初探」朱瑞玲・瞿海源・張苙雲編『台灣社會的變遷 1985～2005 心理・価値與宗教（台湾社會變遷基本調查系列三之 2）』台北、中央研究院社會學研究所：105-149。

傅仰止・杜素豪編 2010『台灣社會變遷基本調查計畫第五期第五次調查計画執行報告』台北、中央研究院社會學研究所。

Huang, Julia C. 2009 *Charisma and Compassion: Cheng Yen and the Buddhist Tzu Chi Movement*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.

黃毅志 2008「如何精確測量職業地位？「改良版台灣地區新職業聲望與社經地位量表」之建構」『台東大學教育學報』19（1）: 51-160。

Hsiao, Hsin-Huang M. and David, Schak 2005 “Socio-cultural Engagements of Taiwan's New Buddhist Groups” *China Perspectives* 59: 43-55。

金子昭 2005『驚異の仏教ボランティア——台湾の社会参加仏教「慈済会」——』白馬社。

———— 2011「東日本大震災における台湾・仏教慈済基金会の救援活動——釜石市での義援金配布の取材と意見交換から——」『宗教と社会貢献』1（2）: 73-80。

小堀真 2012 「宗教と社会階層——創価学会員の階層的一——」第 85 回日本社会学会大会（2012 年 11 月 3 日、札幌学院大学）。

Kuo, Cheng-Tian and Ping-Yin Kuan 2008 "Statistical Analysis" Kuo, Cheng-Tian *Religion*

and Democracy in Taiwan, New York: State University of New York Press,87-113.

郭文般 2012「宗教的持續與變遷」朱瑞玲・瞿海源・張苙雲編『台灣社會的變遷 1985～2005 心理・価値與宗教（台灣社會變遷基本調査系列三之 2)』台北、中央研究院社會學研究所：191-240.

————2013「台灣宗教變遷的社會階級分析」瞿海源編『宗教、術數與社會變遷（三)』臺北、巨流圖書公司：99-123。

林本炫 2011「參與宗教團體的情形」（2015 年 7 月 13 日取得、http://www.ios.sinica.edu.tw/TSCpedia/index.php/%E5%8F%83%E8%88%87%E5%AE%97%E6%95%99%E5%9C%98%E9%AB%94%E7%9A%84%E6%83%85%E5%BD%A2）。

Madsen, Richard 2007 *Democracy's Dharma: Religious Renaissance and Political Development in Taiwan*, Los Angeles: University of California Press.

三谷はるよ 2014「『市民活動参加者の脱階層化』命題の検証――1995 年と 2010 年の全国調査データによる時点間比較分析――」『社会学評論』65(1): 32-46。

三浦典子 2010「高齢化社会台湾における宗教団体の活動」三浦典子編『台湾の都市高齢化と社会意識（山口大学東アジア研究シリーズ 1)』渓水社：95-112。

村島健司 2012「台湾における生の保障と宗教――慈済会による社会的支援を中心に――」『関西学院大学社会学部紀要』114：213-226。

沼崎一郎 2014 『台湾社会の形成と変容――二元・二重構造から多元・多重構造へ――』東北大学出版会。

寺沢重法 2015a「台湾における宗教性とボランティア活動――台湾社会変遷基本調査の分析――」『北海道大学大学院文学研究科紀要』146：頁未定。

————2015b「社会階層によって規定される宗教性とは何か？――職業階層に着目して――」日本台湾学会第 17 回学術大会報告用原稿（2015 年 5 月 23 日、東北大学川内北キャンパス)。

Terazawa, Shigenori and Ka-Shing Ng 2015 "Religious Affiliation and Social Stratification in Taiwan (2000-2010): Analysis of Taiwan Social Change Survey" *Journal of the Graduate School of Letters* 10:59-70.

丁仁傑 1999『社會脈絡中的助人行為――台灣佛教慈濟功德會個案研究――』台北、聯經出版社。

Yao, Yu-Shuang 2001 *The Development and Appeal of the Tzu Chi Movement in Taiwan. a doctor dissertation submitted to Department of Theology and Religious Studies* King's Collage, University of London.

熊瑞梅・張峰彬・林亞鋒 2013「解嚴後民眾社團參與的變遷――時期與世代的效應與意涵――」張茂桂・羅文輝・徐火炎主編 2013『台灣的社會變遷 1985-2005――傳播與政治行為――』台北、中央研究院社會學研究所：283-398。